



米国株 MARKET PICK UP



先週の米国株式市場—パニック売り収まり反発—

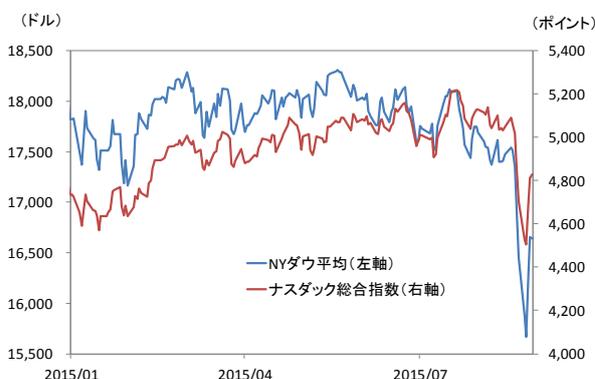
	前週終値	8月24日	8月25日	8月26日	8月27日	8月28日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	16,459.75	15,871.35	15,666.44	16,285.51	16,654.77	16,643.01	+183.26	+1.11%
騰落幅		-588.40	-204.91	+619.07	+369.26	-11.76		
S&P500	1,970.89	1,893.21	1,867.61	1,940.51	1,987.66	1,988.87	+17.98	+0.91%
騰落幅		-77.68	-25.60	+72.90	+47.15	+1.21		
ナスダック総合指数	4,706.04	4,526.25	4,506.49	4,697.54	4,812.71	4,828.32	+122.28	+2.60%
騰落幅		-179.79	-19.76	+191.05	+115.17	+15.61		

<先週の概況>

先週の米国株式市場はダウ平均が週間で183ドル高と上昇しました。週初は前週から引き続いて中国経済への不安が止まらず大きく下落して始まりましたが、日本や欧州などの株価が反発に転じたことを受け米国株も反発しました。

27日には原油価格が1日で10%以上上昇、前週に一時116円台をつけていたドル円は121円台後半まで反発するなど、徐々に過度なリスクオフムードがやわらぎました。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	15.1	2.9	2.6%
S&P500	16.8	2.7	2.2%
ナスダック総合指数	21.1	3.4	1.2%

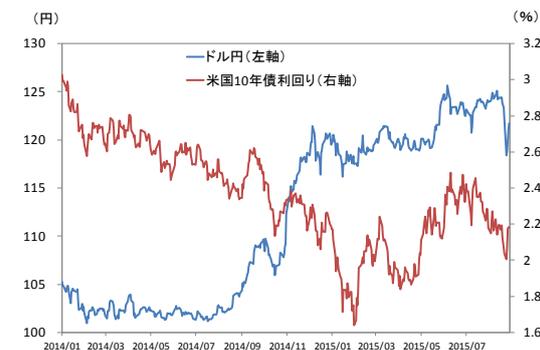
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2015年8月28日時点)

S&P500と騰落レシオの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

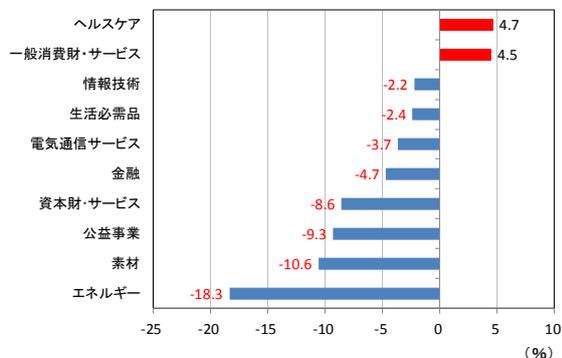
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

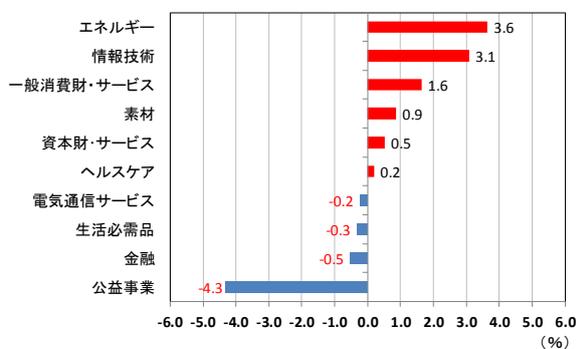
業種別リターン

S&P500 業種別年初来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング(8/24-8/28)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
AAPL	アップル	7.1
INTC	インテル	7.0
CVX	シェブロン	6.2
NKE	ナイキ	5.3
XOM	エクソンモービル	4.1
DIS	ウォルト・ディズニー	3.7
GE	ゼネラル・エレクトリック	2.3
MSFT	マイクロソフト	2.0
V	Visa	1.8
MMM	3M	1.5

(出所) マネックス証券作成

値下がり率ランキング(8/24-8/28)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
PFE	ファイザー	-2.6
TRV	トラベラーズ・カンパニーズ	-2.4
WMT	ウォルマート・ストアーズ	-2.4
CSCO	シスコシステムズ	-1.8
MCD	マクドナルド	-0.9
PG	プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー	-0.9
MRK	メルク	-0.7
IBM	IBM	-0.6
AXP	アメリカン・エキスプレス	-0.5
JNJ	ジョンソン・エンド・ジョンソン	-0.4

(出所) マネックス証券作成

<上昇>

ダウ平均採用の30銘柄中17銘柄が上昇しました。アップル(AAPL)はクックCEOが中国でのアップル製品の販売は順調に推移していると一部メディア向けに発表したことを受け、7%超の大幅反発となりました。また、原油価格の反発を受けてシェブロン(CVX)やエクソン・モービル(XOM)の2社も大きく上昇しました。

<下落>

一方、ウォルマート(WMT)、マクドナルド(MCD)、プロクター・アンド・ギャンブル(PG)、ジョンソン・エンド・ジョンソン(JNJ)など個人消費関連銘柄の一部が軟調でした。

先週発表された主な経済指標

カンファレンスボード消費者信頼感指数 8月 101.5 市場予想 93.4 7月 91.0

8月のカンファレンスボード消費者信頼感指数は市場予想の93.4を大幅に上回る101.5で前月(90.9→91.0に上方修正)から改善しました。

内訳を見ると期待指数(82.3→92.5)、現況指数(104→115.1)とも前月から大きく改善しました。労働市場についての調査も、職探しが困難であると答えた人の割合が前月の27.4→21.9と大きく減少し、労働市場の回復が継続していることを示唆する力強い内容となりました。

米国の消費者センチメント



(出所)マネックス証券作成

今後発表される主な経済指標

8月 非農業部門雇用者数(前月差) 市場予想 +22.0万人 7月 +21.5万人

8月 失業率 市場予想 5.2% 7月 5.3%

9月4日に8月の雇用統計が発表されます。普段から米国の経済指標の中で最も、つまり世界の経済指標の中で最も注目度が高い米国の雇用統計ですが、今回の発表への注目度はなおいっそう高いと言えます。それは、雇用統計が利上げの最大の判断材料となるからです。

8月に起こった世界中のマーケットの混乱は9月の利上げ開始の可能性を下げました。それでもFRBの関係者たちは9月利上げ開始の可能性を排除しないという趣旨の発言をしています。雇用統計が好内容であれば9月利上げ開始の可能性もいまだ残されています。

非農業部門雇用者数と失業率



(出所)マネックス証券作成

マーケットビューー—ようやく底打ちか 雇用統計に注目—

先週のマーケットビューーでは、目に見えない不安に対する過剰反応は、相場がくれたチャンスであり、少しずつ買い下がるイメージで取り組んでいただきたいと記しました。結果的に米国株は水曜日に大幅反発し、ようやく底打ち機運が高まりました。

今週の注目はなんといっても4日に発表される雇用統計です。マーケットの混乱を受けダドリーNY連銀総裁が「数週間前と比べて9月に利上げを開始する必然性が低下した」と発言するなど、9月利上げ開始の可能性は低下しました。ただ、今週発表される雇用統計が労働市場の回復継続を示唆する力強い内容であれば、9月のFOMCで利上げが決定される可能性も残されています。

直近発表された経済指標から、米国経済はかなりしっかりと推移していると思われ、引き続き中長期的に買える水準にあると考えていますが、しばらくは利上げを警戒したマーケットのセンチメントが継続するでしょう。本格的な上昇再開は、利上げが決定された後に訪れるのではないかと見ています。

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、[「リスク・手数料などの重要事項に関する説明」](#)をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会